

愛知中小企業家同友会景況調査報告

- 1996年2月 -

(43.3%)、第3位に「大企業の進出による競争の激化」(30.0%)を挙げている。経営上の力点の順位は前回調査と変化なく、第1位「新規受注(顧客)の確保」(70%)、第2位「付加価値の増大」(39%)、第3位「社員教育」(29%)であった。

景気を押し上げる循環的要因とそれを押し下げる構造的要因とが複雑に絡み合う現在の景気状況の下では、それぞれの要因が作用する度合いが業種別で異なり、したがって、確かな回復への期待は同じでも業種別でその判断もまた相違することになる。この先の景気状況についての会員経営者の見解は以下のようなものであった。

会員の声

建設業

ゼネコン大手の間では「安い仕事は受けるなよ!」の会話がささやかれており、ゼネコンの受けない仕事はサブコンが受ける。その次は地場の優良建設業にまかれることになる単価は安いままだが、現在は忙しいという声が出ている。この後5月の結果が出ないとわからないが、5~6月の官公庁物件もあり、倒産件数は最高の状況で数字だけでは何も言えない。民間ベースは先細りを心配している。

製造業

工賃はコストダウンを要求されるし、我が社の状況を見てこんなに良いかと数字が信じられない。しかしメーカーに聞くと仕事は出ているとは言っているが、市場は戦争、韓国自動車メーカーが日本の膝元に工場進出するし、4月からは自動車部品も2割くらい落ちるだろう。家電はすでに全く空洞化しており、限られたものだけ国内に残しているだけで見通しは全く立たない。

旅行業

たしかに関西を中心に昨年は地震の影響で激減したが、サービス業の急上昇はよく判らない。全体としては増えているが単価は下がっており、バブルの頃にヨーロッパツアーは70万円位だったが、今は50万円を出たらできない。数でこなすが大手は寡占化を強めている。5月から夏に向けては旅行はあるものだが、今年はかなりいけるかな?

飲食業

95年は2月から激減になったが、8月からは単店別には売上は上昇している。客単価は小型店では下げ状況で、ファミリー店では変化している。毎日のは節約しながら、土日にお金を使っている。ガストが路線を変更されたが低価格路線で安いだけでは人は集まらないということではないか。消費者マインドとしては、シュンとしているよりは変化してきていると感じる。

愛知中小企業家同友会景況調査報告 No.9

1996年 3月25日発行

編集・発行 愛知中小企業家同友会・情報センター
景況調査研究会

〒460 名古屋市中区錦三丁目5-18京枝屋ビル4階
電話 052(971)2671(代) ファクシミリ 052(971)5406

回復力に不安残しつつも
景気浮上の兆し

[概況]

昨秋以降の円高修正や超低金利等をうけて緩やかな回復が確認された日本経済であるが、本調査においても未だ水面下とはいえ回復の兆しを感じさせる諸指標が示された。前年同月と比べて業況が「悪化」したとする企業の割合が前回調査より13ポイント減少し、「好転」したとする企業の割合が3ポイント増加した結果、業況判断DIは水面への浮上間近の△4となり、前回調査('95年11月)に引き続き2四半期連続して改善された。また、次期(5月)についても一層の改善が予測されている。

ところで、現在の景気状況を支えている要因として、昨秋以降の円高修正、同様に昨秋の緊急景気対策による公共投資の増加、そして超低金利を挙げることが出来る。今後、この回復の動きが確実なものとなるには為替相場の安定はもちろんのこととして、今年の秋口に息切れする公共投資に替わって、民間設備投資と力強い個人消費が登場してこなければならない。しかし、半導体や家電、そして自動車などで短期的な為替相場の変動にかかわりなく海外シフトの動きを強めており、これが中小企業の受注減そして投資意欲の減退となり、その結果、今年度の中小企業を含む全産業の設備投資額は前年割れが見込まれている。さらに、円高修正や株価の持ち直しなどを背景とする消費者マインドの改善によって現在個人消費に回復が見られるが、常用雇用の増大にまでにはかなりの時間を要する雇用情勢からして、消費性向の目立った改善は期待薄である。こうしたことから、当面の不安材料としての金利上昇圧力そして米経済の不況期への局面転換のあり方によっては生じうる金融・証券市場での混乱等がクリアされたとしても、力強さを欠いた回復となる可能性が高い。構造調整圧力はこれからも中小企業経営の大きな圧迫要因であり続ける。創造的かつ地道な企業努力がより一層望まれる状況といえよう。

[調査要項]

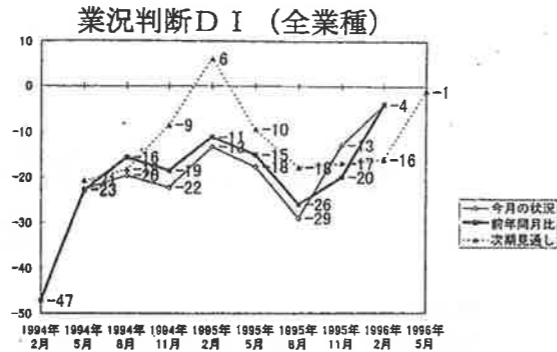
- ①調査時 1996年2月28日~3月5日
- ②対象企業 愛知中小企業家同友会、会員企業
- ③調査方法 調査書をFAXで発送、自計記入、FAXで回収
- ④回答企業 620社より、150社の回答をえた(回収率24.2%)
(建設業30社、製造業65社、流通・商業30社、サービス業25社)
- ⑤平均従業員 33.6人

なお、本報告は愛知中小企業家同友会情報センター(委員長、村上秀樹・村上電気工業(株)社長)が実施した調査結果をもとに、景況分析会議(座長、山口義行立教大学助教授)での検討を経てなされたものである。

【業況判断】

2半期連続で改善、ただし流通業では「悪化」超過幅を広げる

前年同月に比した業況判断DIは全業種では前回調査より16ポイント改善され、水面からの浮上をにらむ△4となった。ただし、業種間格差が大きく、とくに、昨秋からの円高修正や株価の持ち直しなどによる消費者マインドの改善を反映して、サービス業では「好転」したと答えた企業の割合が「悪化」したと答えた企業の割合を30ポイントも超過した。前回調査では△23であったから実に58ポイントの改善である。それに比して、流通機構の再編に伴う競争の激化や円安による仕入れ価格の上昇などにさらされている流通業では、「悪化」企業の割合は減少したものの「好転」したと答えた企業の割合も減少したため、前回調査よりマイナス超過幅を広げ、2四半期連続で業況感を悪化させている。

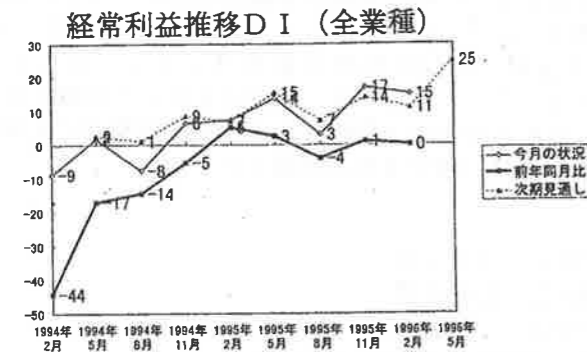


業況の絶対水準を尋ねる今月の状況DIも前回調査より9ポイント改善され前年同月比と同じ△4となった。ただし、「悪い」と答えた企業の割合は減少したものの、「よい」と答えた企業の割合は前回調査とほぼ同じであった。また、業種別の状況も前年同月比の業況判断DIと同様である。次期見通しにおいても全業種では△1とさらに改善が見込まれている。流通業でも次期は「よい」と「悪い」とが同数の0となり、全業種で好転を予測している。

【売上高】 【経常利益】

売上DIはプラス幅を広げるが、経常利益DIは僅かながらプラス幅せばめる

売上高DI（前年の2月と比べて、売上が「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を引いたもの）は2四半期連続でプラス幅を広げ、全業種ではプラス10となった。しかし



業種別で見ると、製造業とサービス業では「増加」したと答えた企業の割合を拡大させたが、建設業と流通業とでは逆に「減少」したと答えた企業の割合を増加させ、業種間の跛行性が際立つ結果となった。ただし、次期見通しでは「増加」を予測する企業の割合が全業種で増え、大幅な改善を予測している。経常利益の推移DIは全業種で見ると前回調査より1ポイント悪化し、1→0となった。業種別の動きは売上高DIと同様である。また、今月の状況でも「黒字」と答えた企業の割合が若干減少して前回調査より2ポイントプラス幅を減少させ、17→15となったが、次期見通しでは全業種で「黒字」予測企業が増えている。なかでも「赤字」を予測する企業の割合を0とし、半数以上の企業が「黒字」としたサービス業の好調ぶりが際立っている。

また、今月の状況でも「黒字」と答えた企業の割合が若干減少して前回調査より2ポイントプラス幅を減少させ、17→15となったが、次期見通しでは全業種で「黒字」予測企業が増えている。なかでも「赤字」を予測する企業の割合を0とし、半数以上の企業が「黒字」としたサービス業の好調ぶりが際立っている。

【在庫】

「適正」が8割を超える

前回調査に引き続き製造業、流通業ともに在庫過剰感が薄れ、在庫調整が進んでいることを示す結果となった。在庫感DI（「過剰」「適正」「不足」のうち「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いたもの）は10となり、前回調査より3ポイント改善された。「適正」と答えた企業の割合は82.7%に達した。前年同月比では、「増加」と「減少」が同数の0となり、これも前回調査より2ポイントの改善である。

【価格変動】 【取引条件】

価格変動、取引条件ともに改善、ただし取引条件は業種間でまだら模様

昨年2月から再び価格低下圧力が高まっていたが、今回調査の価格変動DI値は1年ぶりの反発となった。昨年同月と比較して「低下」したと答えた企業の割合が調査開始以来はじめての30%台（37.5%）に減少した結果、そのDI値は前回調査より18ポイント改善され、△34となった。取引条件も全業種では前回調査より7ポイント△超過幅を縮小し、△14となった。ただし、流通および建設業ではマイナス超過幅が拡大、取引条件については業種間でまだら模様の改善となった。価格変動、取引条件ともに次期見通しでも一層の改善が見込まれているが、従来の景気回復局面と相違して、構造的な価格低下圧力が引き続き作用することに留意する必要がある。

【資金繰り】

僅かながら再度きびしさ増す資金繰り

前回調査で一年ぶりにマイナス超過幅が縮小した資金繰りDIは、今調査では前回より4ポイントマイナス超過幅を広げ、△32となった。とくに、このところ改善傾向を示していた建設業で、「窮屈」と答えた企業の割合が50%を超え、また、サービス業でも「窮屈」と答えた企業の割合が増加して前回より19ポイントマイナス超過幅を広げて△45となった。次期見通しでも△37と依然厳しい資金繰りを予測している。

【施設稼働率】 【設備過不足】

施設稼働率、一年ぶりでプラスに転じる

前年同月に比して施設稼働率が「上昇」したと答えた企業の割合が増加し、「低下」したと答えた企業の割合を6ポイント超過した。プラスに転じたのは昨年2月以来一年ぶりである。設備過不足では過剰感が薄れ、「適正」が75%を超えている。なお、サービス業では「不足」と答えた企業の割合が2割強に達している。

【雇用】

「不足」傾向強まる

全業種雇用動向DI（「過剰」－「不足」）は△14となり、前回調査より11ポイント「不足」超過幅を拡大させた。とくに、製造業とサービス業で「不足」と答えた企業の割合が増加した。次期見通しでは全業種では「不足」超が見込まれているが、流通業では4ポイントの「過剰」超を予測している。

【経営上の力点など】

経営上の問題点の第3位に「新規参入者の増加」が浮上

「経営上の問題点」の第1位は「民間需要の停滞」（46%）であるが、建設業ではこれを問題点として挙げた企業の割合が前回より22%上昇して77%に達している。第2位は「販売先からの値下げ要請」（41%）。「人件費の増加」と「新規参入者の増加」がともに22%で第3位であった。今回調査で唯一景況感を悪化させた流通業では問題点の第1位に、「販売先からの値下げ要請」（56.7%）、第2位に「民間需要の停滞」

【資料】DI値推移一覧

<今月の状況>

経常利益DI

	94年				95年				96年
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
「黒字」-「赤字」	2	5	8	11	2	5	8	11	2
全業種	-9	2	-8	6	7	14	3	17	15

在庫感DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
「過剰」-「不足」	2	5	8	11	2	5	8	11	2
全業種	19	25	15	16	8	16	18	13	10

資金繰りDI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
「余裕」-「窮乏」	2	5	8	11	2	5	8	11	2
全業種	-43	-33	-39	-41	-38	-34	-34	-28	-32

設備過不足DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
「過剰」-「不足」	2	5	8	11	2	5	8	11	2
全業種	10	7	3	5	-4	-2	-1	-5	-8

雇用動向DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
「過剰」-「不足」	2	5	8	11	2	5	8	11	2
全業種	11	7	-2	1	-8	2	-1	-3	-14

業況判断DI

	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
「良い」-「悪い」	5	8	11	2	5	8	11	2
全業種	-23	-20	-22	-13	-18	-29	-13	-4
建設業	-9	-29	-36	-30	-12	-12	-30	-20
製造業	-33	-23	-17	-8	-29	-40	-14	-2
流通業	-30	-13	-18	-7	-25	-7	0	-15
サービス業	-11	-12	-24	-17	0	-44	-8	33

<前年同月比>

売上高DI

	94年				95年				96年
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
「増加」-「減少」	2	5	8	11	2	5	8	11	2
全業種	-35	-10	-4	-3	11	10	2	6	10

経常利益DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
「好転」-「悪化」	2	5	8	11	2	5	8	11	2
全業種	-44	-17	-14	-5	5	3	-4	1	0

在庫感DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
「増加」-「減少」	2	5	8	11	2	5	8	11	2
全業種	14	-10	-7	6	6	5	4	2	0

価格変動DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
「上昇」-「低下」	2	5	8	11	2	5	8	11	2
全業種	-61	-59	-53	-56	-47	-48	-49	-52	-34

取引条件DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
「好転」-「悪化」	2	5	8	11	2	5	8	11	2
全業種	-26	-21	-22	-24	-29	-19	-21	-21	-14

施設稼働率DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
「上昇」-「低下」	2	5	8	11	2	5	8	11	2
全業種	-40	-20	6	2	4	-18	-8	-2	6

業況判断DI

	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月
「好転」-「悪化」	2	5	8	11	2	5	8	11	2
全業種	-47	-23	-18	-19	-11	-16	-26	-20	-4
建設業	-47	-25	-32	-21	-32	-27	-9	-20	-8
製造業	-63	-20	-17	-21	-3	-28	-40	-20	-5
流通業	-44	-28	-20	-15	7	0	5	-13	-16
サービス業	-41	-24	6	-16	-29	0	-39	-23	30

<次期(3ヶ月先)見通し>

(表内はその月に対する予測)

売上高DI

	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
「増加」-「減少」	5	8	11	2	5	8	11	2	5
全業種	-7	-2	8	1	8	-6	1	-1	30

経常利益DI

	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
「黒字」-「赤字」	5	8	11	2	5	8	11	2	5
全業種	2	1	9	7	15	7	14	11	25

在庫感DI

	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
「過剰」-「不足」	5	8	11	2	5	8	11	2	5
全業種	10	15	6	8	10	11	13	9	10

価格変動DI

	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
「上昇」-「低下」	5	8	11	2	5	8	11	2	5
全業種	-40	-41	-41	-42	-36	-42	-35	-44	-26

取引条件DI

	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
「好転」-「悪化」	5	8	11	2	5	8	11	2	5
全業種	-18	-19	-19	-20	-24	-17	-18	-20	-4

資金繰りDI

	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
「余裕」-「窮乏」	5	8	11	2	5	8	11	2	5
全業種	-46	-39	-40	-46	-43	-39	-35	-36	-37

施設稼働率DI

	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
「上昇」-「低下」	5	8	11	2	5	8	11	2	5
全業種	-14	-10	4	-5	9	-19	-5	1	3

設備過不足DI

	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
「過剰」-「不足」	5	8	11	2	5	8	11	2	5
全業種	7	7	2	-1	-10	-3	-4	-2	-14

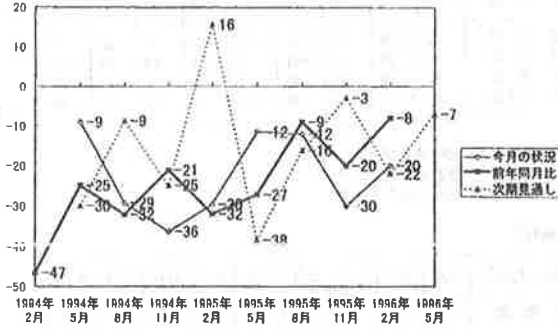
雇用動向DI

	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
「過剰」-「不足」	5	8	11	2	5	8	11	2	5
全業種	4	6	-4	-18	-4	1	-1	-3	-13

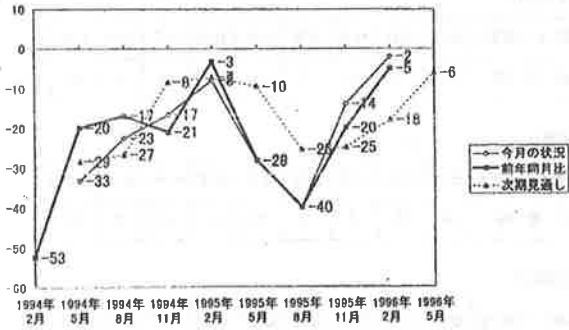
業況判断D I

「良い」-「悪い」		8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月
全業種		-18	-9	6	-10	-18	-17	-16	-1
建設業		-9	-26	16	-38	-18	-3	-22	-7
製造業		-27	-8	-7	-10	-26	-25	-18	-6
流通業		-21	-4	24	7	-7	6	-7	0
サービス業		-11	1	6	0	-18	-31	-16	24

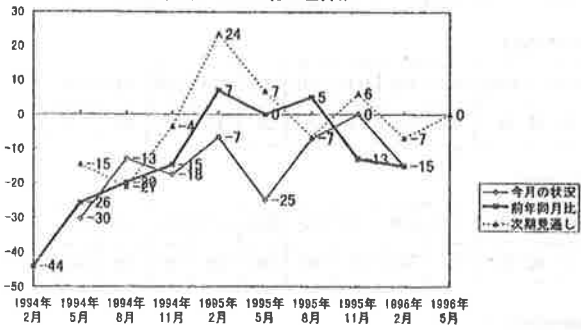
業況判断D I (建設業)



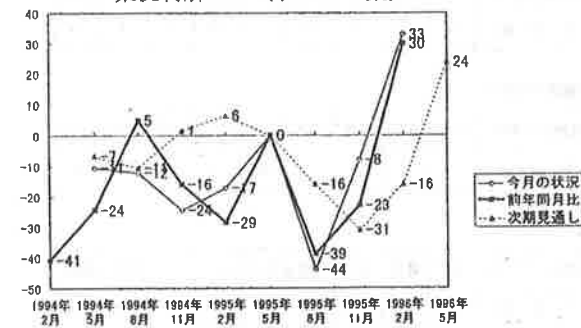
業況判断D I (製造業)



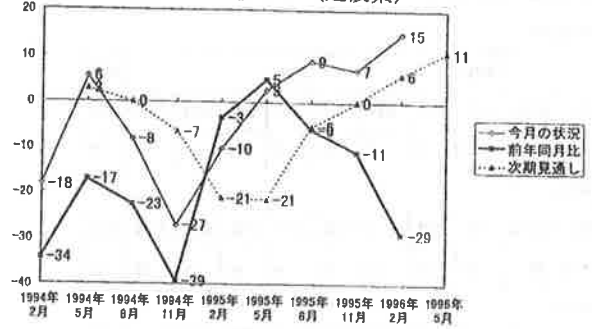
業況判断D I (流通業)



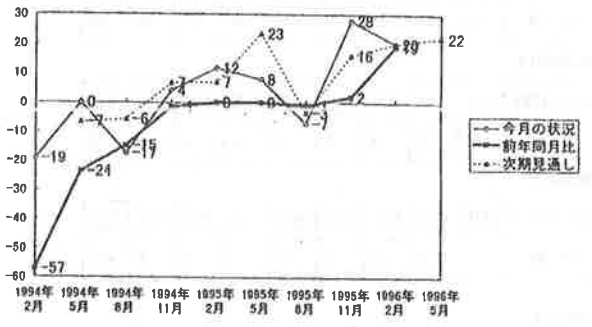
業況判断D I (サービス業)



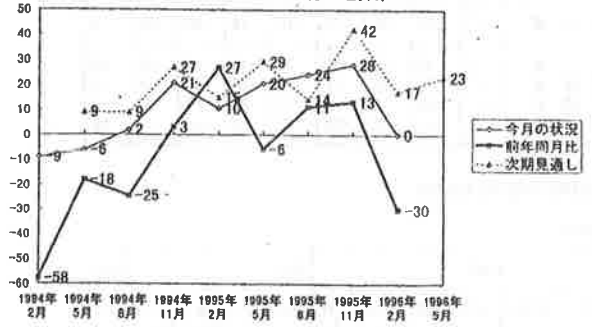
経常利益推移D I (建設業)



経常利益推移D I (製造業)



経常利益推移D I (流通業)



経常利益推移D I (サービス業)

